



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東 名
コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 北山 忠雄
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 三宅 裕介 TEL 075-393-7177
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	3,509	0.9	△26	—	51	△59.2	24	△68.8
2024年12月期第3四半期	3,478	—	81	—	125	—	77	—

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 24百万円（△68.8％） 2024年12月期第3四半期 77百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	16.01	—
2024年12月期第3四半期	51.49	—

（注）1. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 2024年12月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	5,653	1,357	24.0
2024年12月期	4,823	1,328	27.5

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 1,357百万円 2024年12月期 1,328百万円

（注）2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	5,071	7.7	117	△22.1	207	8.7	127	1.5	83.98

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2025年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行株式数によって算出しております。
3. 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
- （注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	1,533,100株	2024年12月期	1,533,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	12,456株	2024年12月期	18,056株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	1,517,844株	2024年12月期3Q	1,512,344株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1月のトランプ米大統領就任以降、矢継ぎ早にアメリカの方針転換が進められており、4月以降は、アメリカとの間の貿易摩擦問題も大きなテーマとなっています。世界経済に大きな影響を与えるアメリカの各種方針転換とその影響について、各国の対応も異なり、特に米中間では緊張と緩和が繰り返され、その動向が世界経済にとってのリスク要因となっております。日本においては、物価高は上半期より若干落ち着きを見せつつも高止まりが続き、日銀による緩やかな金融引き締め進展もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、2024年4月には3年に1度の介護報酬改定、6月には診療報酬改定が行われた中で、当社では新たに特定事業所加算Ⅰの加算を取得するなどの対応を進めました。日本で従来から『2025年問題』と言われてきた日本人の高齢化問題は今後さらに進むことが見込まれており、介護サービスの需要は今後も高まり続ける見込みです。一方で、サービス供給面では、上半期の訪問介護事業所の倒産件数が過去最高となり、ホームヘルパーの有効求人倍率も過去最高水準となるなど、特に企業体力に制約のある中小事業者には厳しい状況が続いております。そのような中、当社では、新設された「介護職員等処遇改善加算」を取得し、また会社としてのベースアップや管理職の処遇の見直しも継続して実施するなど、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充や自社ホームページ経由での採用強化を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努め、一定の成果を出すことができております。また、2025年4月より、従来は認められていなかった特定技能外国人材の訪問介護事業所の受け入れが解禁となり、当社も最短のスケジュールで申請と受け入れに向けて手続きを順次進め、9月までに11名が入社いたしました。その後も着々と入社手続きを進めており、業界にとっての最大の懸案事項であった人材確保という課題に対して改善の見通しが立ちつつあります。

当社の収益構造は、従来は訪問介護事業中心の収益構造でしたが、2023年より訪問看護事業を開始しました。2024年末時点では2事業所を運営し、事業モデルが確立してきたことから、2025年からはさらに2事業所の新規開設を予定しており、事業の本格化に向けて進め、収益性の向上及び収益源の多角化を進めてまいります。その他、生産性向上のために開発した自社システムも、2025年度からの本格運用に向けて進めております。

2025年9月末時点の運営状況につきましては、当連結累計期間において「アンジェス八王子」、「アンジェス八王子高尾」、「アンジェス宇都宮御幸本町」を新規開設致しました。9月末時点で入居を開始している介護居室である36棟1,124室の全社稼働率は93.7%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が95.9%となっております。これらは、当社の目安である97.0%、2024年12月末時点の稼働率96.2%を若干下回って推移しているものの、拠点拡大を続ける中でも高い水準を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は35億9百万円（前年同期比31百万円増）、営業損失は26百万円（前年同期は、営業利益81百万円）、経常利益は51百万円（前年同期比74百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同期比53百万円減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理についての変更を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っています。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間に開設した「アンジェス八王子」、「アンジェス八王子高尾」及び「アンジェス宇都宮御幸本町」が増収に寄与いたしました。ただし、新規拠点開設に伴う人件費、経費負担の増加により、セグメント利益は減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35億9百万円（前年同期比4億36百万円増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比41百万円減）となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、売上高の計上はありませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高の計上はなく、セグメント損失は36百万円（前年同期は26百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は56億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億29百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が9億62百万円、売掛金及び契約資産が77百万円増加したことに対し、現金及び預金が1億22百万円、建設仮勘定が2億34百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は42億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億1百万円増加しました。これは主に、長期借入金が8億71百万円、賞与引当金が61百万円増加したことに対し、短期借入金が1億12百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました2025年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,494	1,009,297
売掛金及び契約資産	410,934	488,702
未成工事支出金	145	151
その他	219,013	285,698
貸倒引当金	△458	△99
流動資産合計	1,761,128	1,783,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,925	2,495,199
土地	1,061,707	1,064,377
建設仮勘定	325,522	90,789
その他（純額）	59,450	108,197
有形固定資産合計	2,979,605	3,758,563
無形固定資産		
その他	60,706	70,285
無形固定資産合計	60,706	70,285
投資その他の資産		
その他	22,377	41,087
貸倒引当金	△286	△350
投資その他の資産合計	22,090	40,737
固定資産合計	3,062,402	3,869,586
資産合計	4,823,530	5,653,337
負債の部		
流動負債		
工事未払金	25,120	—
買掛金	23,242	24,342
短期借入金	1,113,270	1,001,000
1年内返済予定の長期借入金	97,954	137,123
未払法人税等	25,932	33,118
賞与引当金	16,392	78,136
契約負債	149,497	176,098
その他	409,155	339,111
流動負債合計	1,860,565	1,788,930
固定負債		
長期借入金	1,596,134	2,467,720
その他	38,234	39,539
固定負債合計	1,634,368	2,507,259
負債合計	3,494,933	4,296,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,178	378,178
資本剰余金	279,978	279,978
利益剰余金	691,859	713,768
自己株式	△21,418	△14,777
株主資本合計	1,328,597	1,357,147
純資産合計	1,328,597	1,357,147
負債純資産合計	4,823,530	5,653,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,478,726	3,509,782
売上原価	3,015,136	3,093,178
売上総利益	463,589	416,603
販売費及び一般管理費	381,824	442,668
営業利益又は営業損失(△)	81,765	△26,065
営業外収益		
受取利息	124	1,520
受取配当金	4	2
補助金収入	44,800	90,419
助成金収入	5,014	5,184
その他	15,135	16,914
営業外収益合計	65,078	114,041
営業外費用		
支払利息	21,558	34,484
その他	149	2,440
営業外費用合計	21,708	36,924
経常利益	125,135	51,052
税金等調整前四半期純利益	125,135	51,052
法人税、住民税及び事業税	30,950	43,822
法人税等調整額	16,311	△17,075
法人税等合計	47,261	26,747
四半期純利益	77,873	24,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,873	24,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	77,873	24,304
四半期包括利益	77,873	24,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,873	24,304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更)

当社グループにおける固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理については、従来、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より当社グループ建築物等に係る控除対象外消費税等については、個々の固定資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。この変更は、当社グループ建築物について、オーナーチェンジによる販売から、当社グループ保有へ方針を変更としたことに伴い、固定資産の利用実態をより適切に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産が21,516千円減少、有形固定資産が101,554千円増加、投資その他の資産が56,265千円減少、固定負債が6,173千円増加しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が4,231千円増加、販売費及び一般管理費が17,398千円減少したことにより、営業利益は13,166千円増加、経常利益は13,166千円増加、税金等調整前四半期純利益は13,166千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,692千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は、6,008千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、5円75銭増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,073,399	405,326	3,478,726	—	3,478,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84,094	84,094	△84,094	—
計	3,073,399	489,421	3,562,820	△84,094	3,478,726
セグメント利益	74,042	26,995	101,037	△19,272	81,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,272千円には、セグメント間取引消去等4,629千円及び各セグメントに配分していない全社費用△23,902千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,509,782	—	3,509,782	—	3,509,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	116,682	116,682	△116,682	—
計	3,509,782	116,682	3,626,464	△116,682	3,509,782
セグメント利益又は損失	32,091	△36,615	△4,524	△21,540	△26,065

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△21,540千円には、セグメント間取引消去等4,686千円及び各セグメントに配分していない全社費用△26,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更)

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更をしております。

当該変更を遡及適用したことにより、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「介護事業」のセグメント利益が1,752千円増加、「不動産事業」のセグメント利益が11,413千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	91,416千円	118,942千円

前第3四半期連結累計期間の数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、固定資産の取得に関して決議致しました。

1. 取得の理由

当社において、サービス付き高齢者向け住宅を新規開設するにあたって、定期借地権上に、当該施設を建設するものであります。

2. 取得資産の内容

- (1) 取得資産 : 建物
- (2) 所在地 : 浜松市中央区
- (3) 取得資産の概要 : サービス付き高齢者向け住宅（建物）全45室（予定）※
- (4) 取得価額 : 約355百万円（予定）
- (5) 資金計画 : 自己資金及び金融機関からの借入等

※当該資産は、定期借地権上に連結子会社である株式会社北山住宅販売が建築致します。（当該施設を当社が取得致します。）定期借地契約の期間は最大50年であり、賃借料の総額は、265百万円（予定）であります。

3. 取得の日程

取締役会決議日 2025年10月14日
 契約締結日 2025年11月中(予定)※
 物件引渡期日 2026年12月期(予定)
 ※ 建物の建築工事請負契約締結日です。

4. 当該事象の損益への影響

本件による当連結会計年度(2025年12月期)の業績に与える影響は軽微であります。